

別添（別記様式第2号）

浜の活力再生広域プラン
令和3～7年度
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	釧路東部広域水産業再生委員会
代表者名	会長 川崎 一好（厚岸漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	・厚岸地域水産業再生委員会（厚岸漁業協同組合、厚岸町） ・浜中地区地域水産業再生委員会（浜中漁業協同組合、浜中町） ・散布地区地域水産業再生委員会（散布漁業協同組合、浜中町） ・北海道 ・北海道信用漁業協同組合連合会 ・北海道漁業協同組合連合会 ・北海道漁業共済組合 ・全国共済水産業協同組合連合会北海道事務所 ・全国漁業信用基金協会北海道支所
オブザーバー	

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	・地域の範囲：厚岸町・浜中町 ・漁業種類 厚岸地域：こんぶ漁業（291 経営体）、あさり養殖業（172 経営体） かき養殖業（109 経営体）、さんま棒受網漁業（18 経営体） 刺網漁業等（16 経営体）、その他漁業（たこ空釣縄・北海 えび・毛がに・あさり挟み・ほたて・さけます流し網等： 兼業 70 経営体） ・正組合員数＝454 経営体 浜中地区：こんぶ漁業（302 経営体）、さんま棒受網漁業（9 経営体） たこ空釣縄漁業（10 経営体）、あさり漁業（23 経営体） うに養殖漁業（56 経営体）、うに潜水器漁業（16 経営体） さけ定置漁業（6 経営体）、花咲かにかご漁業（25 経営体） 毛がにかご漁業（10 経営体）、ほっき桁網漁業（84 経営体） ・正組合員数＝333 経営体 散布地区：こんぶ漁業（134 経営体）、あさり漁業（64 経営体） 毛がにかご漁業（8 経営体）、つぶかご漁業（18 経営体） 定置漁業（3 経営体）、さんま棒受網漁業（4 経営体） うに養殖漁業（22 経営体）、うに潜水器漁業（12 経営体） 刺網漁業等（38 経営体） ・正組合員数＝144 経営体 組合員数合計 931 経営体
---------------------------	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

●地域の概要

- ・釧路東部広域水産業再生委員会は厚岸町と浜中町の2町を対象とし、厚岸町では厚岸漁業協同組合、浜中町においては浜中漁業協同組合・散布漁業協同組合の範囲の地域再生委員会で構成している。
- ・当地域は、北海道釧路総合振興局管内東部の太平洋に面し、その沖合は親潮と黒潮が交差する潮目であるため、多くの魚種が集まる好漁場となっており、さんま・さけます漁業等の沖合漁業と、こんぶ漁業、カキ養殖業をはじめとする沿岸漁業が盛んな地域であるとともに、広大な森林・平野を有していることから、酪農を中心に農業も盛んであるため、両町ともに第一次産業が地域経済を支える基幹産業として重要な役割を果たしている。
- ・地域の水産業においては、平成27年度の水揚げ高は3地区で26,691トン、113億3,896万円であったが、令和元年度では23,274トン、88億9,997万円となっており、数量・金額共に下降傾向にある。

○3地区の水揚げ推移

	平成27年度		令和元年度	
	数量(トン)	金額(万円)	数量(トン)	金額(万円)
厚 岸	19,312	668,643	13,996	453,423
浜 中	4,762	303,824	6,208	292,082
散 布	2,617	161,429	3,070	144,492
合 計	26,691	1,133,896	23,274	889,997

- ・対象地域である厚岸町の人口は9,183人で、うち漁業者(漁協正組合員)は454人、浜中町の人口は5,662人、うち浜中漁協の漁業者は333人、散布漁協が144人となっている。

●地域の現状・課題

昨今のTPP大筋合意により、国内農水産物をめぐる価格水準の低下も懸念されるなか、追い打ちをかけるように、平成28年1月よりロシア水域のさけ・ます流し網漁業が禁止となり、長年、北洋さけ・ます漁業とともに発展してきた当地域にとって、その影響は極めて甚大なものであることから、新たな生産活動を確立・推進を図るべく、安定的な沿岸養殖業を中心に「つくり育てる漁業」の強化が急務となっており、当地域においては、

- 【1. つくり育てる漁業の強化】
- 【2. 販売体制の強化と衛生管理型施設の整備】
- 【3. 中核的漁業の担い手確保・育成】

の3つが重要な課題となっている。

1. つくり育てる漁業の強化

①カキ養殖業の現状・課題

カキ養殖業は、厚岸漁協と散布漁協の漁業者が営んでおり、その養殖方法はカキ種苗を数十個付着させたホタテ盤（殻）を海中で養殖する手法であるが、その種苗は主に宮城県産が大部分であるため、厚岸漁協と散布漁協が協力し一括注文のうえ移入している。しかし、近年は種苗生産量が不安定であり、他県からの需要が宮城県に集中することで価格も高騰し、さらに当地域までの輸送に日数を要するため、種苗が斃死等により生産減耗を余儀なくされている状況である。そのため厚岸地区では、東日本大震災以降、地元でホタテ盤人工種苗生産試験に取り組み、良好な結果となっているが、今後、新たな就業の確保や生産量を伸長させるには、種苗の安定確保が大前提であることから、地元での安定的な種苗確保が課題となっている。

また、散布漁協では、カキの産地としての知名度が低く、養殖技術も確立されていないため、身入り状態が良好で出荷出来る時期も、周年出荷している厚岸に対し、6月から7月までの短期間であることから、流通面における販路も限られ、単価も高くなく、その効率性から着業者も少ない現状であり、養殖体制や販売体制の強化が課題となっている。

さらに、浜中漁協では、販売拡大に向け、浜中漁協の荷捌施設で荷受・販売出来るよう蓄養水槽等の施設整備や販路の開拓・確保が課題である。

②ウニ養殖業の現状・課題

当地域におけるウニ養殖業は、厚岸地区にある管内種苗生産センターで生産された種苗で養殖が行われており、浜中・散布地区では、この他に根室管内や渡島管内から種苗を移入しているが、カキ種苗と同様に、当地域に移入するまで数日を要するため、ウニ種苗の多くが斃死することから、現在の着業者に供給する数量しか確保できていない。今後、着業者の増加を図っていくには、着業者に見合った種苗の確保が課題となっている。また、ウニ養殖業に使用する漁港施設には、車止め等が設置されていないため、漁具の積み降ろしや漁獲物の陸揚げ・搬送の際に海中転落等の事故発生の危険が生じているほか、養殖施設の密漁防止対策及び漁船の燃油盗難防止対策として漁協職員や漁業者で夜間の見回りをする際に、漁港内の照明灯の老朽化による消灯や照度低下が発生しており、漁港利用において安全性が危惧されている。近年、台風や爆弾低気圧で度重なる波浪で既存施設が被災し、損傷するなど漁業生産活動に多大な支障が生じており、これら関連施設整備による漁労環境の改善対策も課題となっている。

2. 販売体制の強化と衛生管理型施設の整備

①販売体制の強化

近年、食品に対する安全性や信頼が揺ぎ、また消費者の「魚離れ」の影響で水産物全般に亘り消費が鈍り、当地域で水揚げされる大衆的な魚種についても、時期によっ

て買い手が少なく、魚価が低迷している状況であるため、漁業者の経営状況も下降傾向にある。消費者へ安心・安全な水産物を供給し続け、さらに漁業者の経営安定や魚価向上を図るには、高度な衛生管理体制の確立による付加価値向上が不可欠であり、また、新たな販路開拓や消費拡大の促進など、販売体制の強化も課題となっている。

②荷捌施設整備

厚岸漁港は第3種漁港として、当地域水産業の拠点・基地的な役割を担っており、当地域の主要魚種であるサンマの衛生管理や鮮度保持については、紫外線殺菌冷却水の使用や、ステンレスタンクによる荷受けを行うなど、可能な限りの対策を講じているが、野天での陸揚げを強いられ、直射日光の影響や風雨、鳥糞等異物混入の危険性が高い。流通機能が発達してきた現在では、生鮮としての需要が殆どであるため、より高度な衛生管理体制を確保し、付加価値向上を図ることが必須であったが、直轄特定漁港漁場整備事業のもと、令和2年8月に以前の荷揚漁港である厚岸湖北地区から厚岸湖南地区へ機能を移転し、屋根付き岸壁等の衛生管理型漁港整備が進められ供用開始をした。

また、荷受けする荷捌施設も、夏季は施氷することで鮮度保持し、冬季は凍結防止のため加温するなど対策され、搬入車両や搬出車両の出入りや鳥類の進入も防ぐことができたことから、衛生管理型施設として非常に機能している。

③工場・加工施設整備

衛生管理体制下で水揚・荷受された水産物を、全国に向けて生鮮出荷や、加工の役割を担う厚岸漁協の自営工場施設や加工施設については、現在の施設は生産能力が不足しているとともに、衛生管理にも不向きであるため、稼働率向上や衛生管理体制を講じることができる施設の整備が課題となっている。

④製氷施設整備

厚岸地区の製氷施設については、漁船の他に地元水産加工業者等に供給しているが、現在の処理能力では最盛期に氷不足が生じるため、移入氷で対応するものの、自製氷と移入氷の差額を漁協が負担しており、移入氷も漁船へ供給する数量しか確保できず、地元加工業者は他地区より搬送するため、コストの増加となっている。また、漁港や荷捌施設の整備後は、浜中・散布地区の漁船受入も想定していることから、増加する漁船への供給体制の整備も課題となっている。

浜中地区の製氷施設については、マイワシの魚価単価が、他地区より高値で取引されていることから、外来船の入港が増えており、現在の処理能力では最盛期に氷不足が生じるため、施設の設備が課題となっている。

⑤乗組員休憩施設整備

地域の水産業の活性化を図るには、第3種漁港である厚岸漁港の水揚げ高を伸長させることが重要であるが、そのためには地域の漁業者のみならず、外来船の入港を如何に増加させるかも重要である。例年、外来船誘致活動を実施しているものの、入港

する外来船はほぼ固定されていたが、令和2年8月に漁港が移転整備され、同時期に福利厚生環境が整備された休憩施設が隣接されたことから、今後は外来船が増加していくのではと期待を寄せている。

3. 中核的漁業の担い手確保・育成

このようななか、当地域の漁業者の状況は、60歳代以上の漁業者が、厚岸で6割、浜中で4割、散布で5割を占め、各漁協において後継者のいない世帯の高齢化や、将来の中核を担う若年層の都市部への流出、人口の社会減といった要因から、将来における地域漁業の担い手不足や漁業者の減少が懸念されている。

当地域の大宗漁業である昆布漁業や各種養殖漁業においては、一連の漁労作業量が多いことや重労働であることから、漁家の子弟であっても漁業から離れるケースも多く、作業の省力化が課題となっているほか、近年、漁業資材が高騰し、漁業経費が増大していることで、漁業所得が不安定となり、魅力のある職業となっていないことが、後継者の確保や新規就業者の獲得が難しい原因となっている。

(2) その他の関連する現状等

- ・ 観光においては、両町が有する別寒辺牛湿原と霧多布湿原は、ともにラムサール条約に登録されるなど、自然の景観を活かした観光地を多数有し、古くから特産品を活用した町おこしのイベントが行われ、近年は「公式キャラクター」等を製作し町の顔としてPRするほか、両町で広域観光推進協議会を立ち上げ、海産物や景観を外部に向けて積極的にPRしている。
- ・ 物流や交通関連では、当地域は札幌市等都市部や本州への輸送拠点港から遠方に位置しているため、燃油高もあり輸送コストの増加で、関連産業の経営を圧迫している。
- ・ 両町ともに一次産業、特に漁業の隆盛によって発展してきた背景があり、漁業が衰退することにより、関連性が強い製造業・商工業・運輸業等も後退し、雇用・就労状況の悪化や人口流出等、その影響が地域全体に波及するため、当地域においては漁業の振興が不可欠である。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

1. つくり育てる漁業（カキ・ウニ養殖業）の強化

①カキ養殖業の強化

厚岸地区におけるカキ養殖業は、前期のプランに基づき地元での人工種苗生産に取り組み、その手法も確立され、平成29年からは新たに整備した種苗生産施設が稼働している。今期においても引き続き同施設を活用して安定した地元種苗を確保し、安定した価格形成により、既存漁業者のみならず新たな就業者や、浜中・散布地区への種苗供給を行うことで、カキの先進地として当地域水産業の活性化を目指す。

散布地区、浜中地区では、カキ養殖業の販路拡大に向け、厚岸地区と全道物産展等での販促活動を行い、生産体制や販売体制などの機能強化を図るため、過去に荷捌施設として使用していた遊休施設を取り壊し、その敷地内にカキを荷捌するための蓄養施設の整備を行う。以上の取組により、厚岸地区を中心とした地域全体のカキ養殖業の拡大と販売機能の大幅な強化を図る。

②ウニ養殖業の強化

ウニ養殖業の安定的な発展のためには、ウニ種苗の安定確保が最大の課題であるが、前期のプランに基づき当地域では、これまで厚岸地区に設置されている種苗生産センターにおいて、共同でウニ種苗を生産し漁業者に供給しているが、種苗生産センターの生産能力が不足しているため、既存漁業者に供給する数量しか生産できず、新規着業者の参入促進や生産量増大の大きな支障となっている。

このため、浜中漁協と散布漁協の要望のもと、浜中町が主体となり新たに種苗生産施設を散布地区に整備することにより、地域全体の種苗供給量を増大させ、地域のウニ種苗生産機能の強化を図る。施設整備後はこれまで同様に種苗生産センターと技術提供を図り、採卵や幼生生産、餌の一部提供を受けるなど、連携体制を継続させ、地域全体で取り組み、栽培漁業のさらなる機能強化を目指す。

また、ウニ養殖業の活動の場となっている散布漁港（本港）の漁港施設に関しては安全性の確保を図るとともに、近年の台風や低気圧への対策として、波浪の影響が少ない静穏域でのうに養殖を目指し、地域や関係機関で連携を図り、漁場の環境調査を実施するほか、既存施設に対し、波除堤を設置するなど対策を検討していく。

2. 販売体制の強化と衛生管理型施設の整備

①販売体制の強化

各地区で水揚げされるカレイ類等大衆的な魚種については、末端消費者や飲食系業務筋等の顧客が多い厚岸地区の直売施設が、各地区から仕入れすることで魚価の維持が図られ、消費の拡大にも繋がったため、今期も継続して行く。また地域間で連携し、北海道東部地域の海産物消費拡大のため、共同販売するイベントを立ち上げるほか、厚岸地区の加工施設において、加工品を製造し消費拡大や魚価の維持を

目指す。

また、市場機能の分担・集約を図るべく、霧多布港（浜中地区）や散布漁港に水揚げされるイカやツブ等を、買受人が集中する厚岸市場に陸送し、共同販売を行うことで価格の維持・向上を図る。

さらに、各地区の既存水産物ブランドの推進を継続するとともに、新たな水産物ブランドも模索を行い、厚岸地域においては、新たにカキ種苗の生産体制が確立され、新ブランドの「弁天カキ」を販売したことから、更なる消費者へのPRを図るほか、浜中・散布地区においては、ウニ種苗生産施設が整備されることから、ウニのブランド化を検討し、販売面の強化を目指す。

また、当地域においては近年、イワシ、ニシン等が豊漁であることから、カキやウニ以外の水産物のブランド化を検討し、差別化や付加価値を付けるなど検討し魚価向上を図るとともに、既存水産物のブランドの推進を継続するため、販売イベント等への参加により販路開拓や消費拡大を図る。

②荷捌施設整備

漁港整備に合わせ、厚岸地区の荷捌施設整備計画により、令和2年8月より供用された新施設においては定温室を完備し、年間を通じ一定の温度管理により鮮度を保つよう努めるほか、清潔で低温の海水を使用すべく、清浄海水の取水施設の導入し、衛生管理や鮮度保持の徹底を図ることで、付加価値向上による魚価の向上を目指すほか、第3種漁港としての機能を活かし、浜中・散布地区の漁船受入を活発に行い、広域地域全体の海産物を可能な限り集約し、これまで以上に海産物を流通させる拠点としての役割を果たし、広域地域水産業の活性化を目指す。

③工場・加工施設整備

厚岸地区の工場施設や加工施設についても、荷捌施設の移転・整備が完了したことから、衛生管理型施設としての整備を目指すとともに、稼働・処理能力向上のため機械設備を更新するなど機能強化を図る。また、荷捌施設の整備によって、今後は海産物の集約が図られるため、厚岸はもとより浜中・散布の海産物も流通・加工することが可能となるため、広域地域全体の魚価の維持・向上を目指していく。さらに将来的には、HACCP対応や香港等アジアへの輸出も視野に、地域産業全体への経済波及拡大を目指す。

④製氷施設整備

製氷施設については、厚岸湖南地区に整備される荷捌施設等に合わせ整備を目指すことで、漁獲から流通までの鮮度保持が徹底される。また、現在稼働している製氷施設も継続稼働することで、最盛期の氷不足が解消でき、移入氷を扱うコスト削減、浜中・散布を含めた漁船への供給、地元加工業者への供給等が可能となるため、経費削減による地域水産業の活性化を目指す。

⑤乗組員休憩施設整備

漁港整備に合わせ、主に外来船乗組員の福利厚生を目的に、漁船乗組員用の入浴場等の充実を図るべく、厚岸漁港内にこれらの休憩施設が整備されたことから、サンマ漁業やイカ釣り漁業、イワシ巻き網船などの北海道内外の外来船誘致を積極的に行う事ができるようになり、外来船の増加が見込めると考えられているため、取り扱いの更なる伸長を目指す。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

①漁労作業の省力化に向けた機器・施設の整備

- ・ 漁業者の減少や後継者不足が当地域に共通する課題であり、一連の漁労作業量を軽減することが、漁業者数の維持・漁業者減少の抑制、中核的担い手の育成や新規就業者の増加に繋がるため、当地域の太宗漁業である昆布漁業については、製品化する際の等級規格を選別する作業が漁業者にとって時間と労力を要するため、自動選別機を導入し省力化を図ったことから、地域間の協議により細分化している等級の簡素化をめざし、前期プランに基づき今後も可能な限り省力化できるよう取り組んでいく。
- ・ カキ養殖業においては、1枚のホタテ盤に数十個の種苗を付着させ成長させる方法で養殖しているが、成育して出荷する際には1個体ずつばらす必要があり、自動カキバラシ機導入の他、稚貝の分散作業の軽減を図るべく、貝類選別機を導入し、その労力の軽減を図るべく就労環境の改善に努める。

②漁業経費の負担軽減

- ・ 漁業の中核を担う漁業者や、意欲ある漁業者に対し、今後も将来に亘って漁業が営む事ができるよう、漁船や漁業機器を導入する際は、「浜の担い手漁船リース緊急事業」や「競争力強化型機器等導入緊急対策事業」等補助事業を活用し、漁船の更新や機器等の入替に要する経費負担の軽減を図るほか、金融対策として、その年の着業時に必要な費用を融資する際には、漁協にて低利での融資を検討するなど、中核的漁業者の確保・育成や負担軽減を図る。
- ・ 漁業用燃油や漁業資材の高騰による経費増加に対しては、統一的な航行規制や漁獲物の適正な積み込みによる省燃油・省エネ活動を継続して推進すべく、漁業者に

対する啓発を強化し、経費の削減を図るとともに、漁業別に輪番操業による漁場競合の回避や、地域間で操業時間の短縮を協議するなど、効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。

③新規就業しやすい体制整備

- ・ 漁協の正組合員として漁業を営むには、新規加入後、准組合員として数年経過したのちに正組合員資格が与えられ、各種漁業に着業することが出来るが、これを短期間で正組合員として就業できるよう緩和した。

また、漁業権等の見直しや緩和を行うことで、新規就業者の増加や、意欲ある漁業者が漁業経営の多角化を目指せるよう検討していく。

- ・ 漁業後継者が漁業の知識や技術を得る事を目的とする、漁業研修所への斡旋や、費用が補助される体制を町と連携して検討していくほか、漁協青年部による孵化事業や調査事業を行い、積極的に地元基幹漁業の啓発活動を進めていく。

更に、新たな養殖技術の取得を目的に釧路管内水産技術普及指導所の協力を受け、アカボヤの養殖試験事業とアサリ垂下養殖試験を実施したことから、養殖成功に向け継続したい。

- ・ 漁業に対する関心を高めるため、地元小中学生を対象に漁業教室を実施するほか、町と連携し社会見学を積極的に受け入れ、様々な漁業作業を実際に見学する体制をつくり、若年層に対し漁業の魅力を発信していく。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・ 各漁協が定める資源管理計画に基づき、漁業経営の安定化を図る。
- ・ 共同漁業権行使規則に基づく制限。
- ・ 資源調査による推定資源量を基準とした漁獲制限量の設定。

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

取組内容	1. つくり育てる漁業（カキ・ウニ養殖業）の強化 ①カキ養殖業の強化 厚岸地区においては、厚岸漁協が、強い水産業づくり交付金を活用し、カキ種苗生産施設を整備したことで、地元による人工種苗の生産と供給が行われており、人工種苗で生育した「弁天かき」を更にPRし販売する体制を構築していく。 散布地区の散布漁協は厚岸地区の厚岸漁協との種苗共同購入により種苗確保に取り組む。又、品質向上を図るため厚岸漁協に養殖技術の指導を仰ぐなど生産体制の強化を図る。
------	---

	浜中地区においては、カキの販路拡大を図るため、浜中町と浜中漁協は蓄養施設整備に向けた協議を行い、財源の検討や基本構想を策定する。 散布地区、浜中地区では、カキ養殖業の販路拡大に向け、散布漁協、浜中漁協が厚岸地区の厚岸漁協と共に全道物産展等での販促活動を行い、販売体制の機能強化を図る。 ②ウニ養殖業の強化 各漁協は釧路水産技術普及指導所や釧路水産試験場とウニの種苗生産を協力して行うほか、生産技術などの情報交換を行うなど連携し、ウニ種苗の安定確保を図るとともに、浜中・散布地区においては、浜中漁協と散布漁協と浜中町が協力してウニ種苗生産施設を稼働させ、地元による種苗生産を開始する。 北海道は、ウニ養殖業関連施設の安全対策として、漁業生産活動の場となっている散布漁港（本港）の-1.5m 物揚場に転落事故等の未然防止を目的とした車止めや縁金物を設置する。 浜中町と散布漁協は、ウニ養殖に適した静穏域の環境調査を行うほか、波除堤等の設置に向け、北海道と検討していく。 <u>2. 販売体制の強化と施設の整備</u> ①販売体制の強化 各地区で水揚げされる大衆的な一部の魚種（さんま、いわしなど）については、厚岸地区の直売施設に集約して販売することで魚価の維持を図る。また、各漁協が共同し、札幌市等で合同販売イベントを行うほか、厚岸漁協の加工施設において、地域の特産品を中心に加工品を製造し、消費拡大や魚価の維持に努める。 市場機能の分担・集約を図るべく、各漁協は、霧多布港や散布漁港に水揚げされるイカやツブを買受人が集中する厚岸地区に陸送し、販売することで価格の維持・向上を図る。 厚岸地域においては、前期に生産を開始した地元産種苗の「弁天かき」の販路拡大を図る。 ②工場・加工施設整備 厚岸漁協は、浜中・散布地区の海産物も集約し集中的に加工を行う厚岸地区の工場・加工施設整備に向けて、建設場所や時期、規模等基本的な構想を検討する。 ③製氷施設整備 厚岸漁協は、浜中・散布を含めた漁船への供給、地元加工業者への
--	--

	供給拠点となる厚岸地区の製氷施設整備に向けて、建設場所や時期、規模等基本的な構想を検討する。 3. 中核的漁業の担い手確保・育成 ①漁労作業の省力化に向けた機器・施設の整備 各漁協は、太宗漁業である昆布漁業について、北海道の地域づくり総合交付金を活用して乾燥作業における自動釣り機を導入し、省力化を推進する。 各漁協は、カキ養殖業における稚貝の分散作業に対し、地域づくり交付金を活用して貝類選別機の導入を図り、作業労力軽減を推進する。 ②漁業経費の負担軽減 漁業者は、漁船や漁業機器を導入する際に、浜の担い手漁船リース緊急事業や、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等、補助事業を活用し、漁船の更新や機器の導入、更新を行い、経費負担の軽減を図る。 また、燃油料等の漁業経費に対しては、漁業者は、減速航行などの統一的な航行規制や漁獲物の適正な積み込みによる省燃油・省エネ活動を推進し、経費の削減を図るほか、漁業別に輪番操業による漁場競合の回避や、地域間で操業時間の短縮を協議するなど、効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。 ③新規就業しやすい体制整備 各漁協は、准組合員として加入する新規就業者が正組合員になれるまでの日数の緩和を図り、短期間で正組合員として就業できるよう体制整備を目指す。 また、漁業後継者が漁業の知識や技術を得る事を目的とする、漁業研修所への斡旋や、費用が補助される体制を町と連携して検討するほか、漁協青年部による孵化事業や調査事業を行い、積極的に地元基幹漁業の啓発活動を進めていく。 さらに、漁業者は、地元小中学生を対象に漁業教室を実施するほか、町と連携し社会見学を積極的に受け入れ、様々な漁業作業を実際に見学する体制をつくり、若年層に対し漁業の魅力を発信していく。
活用する支援措置等	・水産業競争力強化緊急施設整備事業【1－①】【2－②】【2－③】 ・地域づくり総合交付金【3－①】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業【3－②】 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【3－②】 ・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）【3－②】 ・水産業競争力強化金融支援事業【3－②】 ・水産業競争力強化漁港機能増進事業【1－②】

	・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）【１－①】
--	--------------------------------

2年目（令和4年度）

取組内容	<u>1. つくり育てる漁業（カキ・ウニ養殖業）の強化</u> ①カキ養殖業の強化 厚岸地区においては、厚岸漁協はカキ種苗生産施設を活用して地元による人工種苗の生産と供給を行うとともに、人工種苗で生育した「弁天かき」の流通・販売体制を構築していく。 散布地区の散布漁協は1年目に引き続き、厚岸地区の厚岸漁協との種苗共同購入により種苗確保に取り組む。又、品質向上を図るべく、厚岸漁協に養殖技術の指導を仰ぐなど生産体制の強化を図る。 浜中地区においては1年目に引き続き、浜中町と浜中漁協はカキの販路拡大を図るため、蓄養施設整備に向けた協議を行い、実施設計を目指す。 散布地区、浜中地区では、1年目に引き続き、散布漁業と浜中漁協が養殖カキの販路拡大に向け、厚岸地区の厚岸漁協と共に全道物産展等での販促活動を行い、販売体制の機能強化を図る。 ②ウニ養殖業の強化 各漁協とも1年目に引き続き、釧路水産技術普及指導所や釧路水産試験場とウニの種苗生産を協力して行うほか、生産技術などの情報交換を行うなど連携し、ウニ種苗の安定確保を図るとともに、浜中・散布地区においては、浜中漁協、散布漁協と浜中町が協力してウニ種苗生産施設を稼働させ、地元による種苗生産量の増大を図り、既存漁業者及び新規着業者への種苗の供給を目指す。 浜中町と散布漁協は前年に引き続き、ウニ養殖に適した静穏域の環境調査を行い、結果に基づき新規漁場の検討を行う。また、波除堤等の設置について、引き続き北海道と検討していく。 <u>2. 販売体制の強化と衛生管理型施設の整備</u> ①販売体制の強化 1年目に引き続き、各地区で水揚げされる大衆的な一部の魚種については、厚岸地区の直売施設で販売することで魚価の維持を図る。また地域間で連携し、各漁協共同の合同販売イベントを行うほか、厚岸漁協の加工施設において、地域の特産品を中心に加工品を製造し、消費拡大や魚価の維持に努める。 市場機能の分担・集約を図るべく、各漁協は、霧多漁港や散布漁港に水揚げされるイカやツブについては、買受人が集中する厚岸地区に
------	---

	陸送し、販売することで価格の維持・向上を図る。 厚岸地域においては、地元産種苗の「弁天かき」の販路拡大を図る。 また、浜中・散布地区においても、新たな水産物ブランドを模索するとともに、既存水産物ブランドの推進を継続するため、販売イベント等への参加により販路開拓や消費拡大を図る。 ②工場・加工施設整備 厚岸漁協は、厚岸地区の工場・加工施設整備に向け、建設場所や時期、規模等具体的な協議を行う。 ③製氷施設整備 厚岸漁協は、厚岸地区の製氷施設整備に向け、1年目に引き続き建設場所や時期、規模等基本的な構想を検討する。 3. 中核的漁業の担い手確保・育成 ①漁労作業の省力化に向けた機器・施設の整備 1年目に引き続き、各漁協は太宗漁業である昆布漁業について、北海道の地域づくり総合交付金を活用して乾燥作業における自動釣り機を導入し、省力化を推進する。 各漁協はカキ養殖業において、地域づくり交付金を活用して貝類選別機の導入を図り、作業労力軽減を推進する。 ②漁業経費の負担軽減 1年目に引き続き、漁業者は、漁船や漁業機器を導入する際に、浜の担い手漁船リース緊急事業や、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等、補助事業を活用し、漁船の更新や機器の導入、更新を行い、経費負担の軽減を図る。 また、燃油料等の漁業経費に対しては、漁業者は減速航行などの統一的な航行規制や漁獲物の適正な積み込みによる省燃油・省エネ活動を推進し、経費の削減を図るほか、漁業別に輪番操業による漁場競合の回避や、地域間で操業時間の短縮を協議するなど、効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。 ③新規就業しやすい体制整備 各漁協は、見直しを行った組合員資格要件について、必要に応じ見直しを行い、短期間で正組合員として就業できる体制整備を進める。 また、漁業後継者が漁業の知識や技術を得る事を目的とする、漁業研修所への斡旋や、費用が補助される体制を町と連携して検討するほか、漁協青年部による孵化事業や調査事業を行い、積極的に地元基幹
--	---

	漁業の啓発活動を進めていく。 さらに、漁業者は地元小中学生を対象に漁業教室を実施するほか、町と連携し社会見学を積極的に受け入れ、様々な漁業作業を実際に見学する体制をつくり、若年層に対し漁業の魅力を発信していく。
活用する支援措置等	・水産業競争力強化緊急施設整備事業【1－①】【2－②】【2－③】 ・地域づくり総合交付金【3－①】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業【3－②】 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【3－②】 ・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）【3－②】 ・水産業競争力強化金融支援事業【3－②】 ・広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査)【1－①】【2－①】

3年目（令和5年度）

取組内容	<u>1. つくり育てる漁業（カキ・ウニ養殖業）の強化</u> ①カキ養殖業の強化 厚岸地区においては、厚岸漁協はカキ種苗生産施設を活用して地元による人工種苗の生産と供給を行うとともに、人工種苗で生育した「弁天かき」の流通・販売体制を構築していく。 散布地区の散布漁協では2年目に引き続き、厚岸地区の厚岸漁協との種苗共同購入により種苗確保に取り組む。又、品質向上を図るべく、厚岸漁協に養殖技術の指導を仰ぐなど生産体制の強化を図る。 浜中地区においては2年目に引き続き、カキの販路拡大を図るため、浜中町と浜中漁協は蓄養施設を整備する。 散布地区、浜中地区では、2年目に引き続き、散布漁協と浜中漁協が養殖カキの販路拡大に向け、厚岸地区の厚岸漁協と共に全道物産展等での販促活動を行い、販売体制の機能強化を図る。 ②ウニ養殖業の強化 各漁協とも2年目に引き続き、釧路水産技術普及指導所や釧路水産試験場とウニの種苗生産を協力して行うほか生産技術などの情報交換を行うなど連携し、ウニ種苗の安定確保を図るとともに、浜中・散布地区においては、浜中漁協、散布漁協、浜中町が協力してウニ種苗生産施設を稼働させ、地元による種苗生産量の増大を図り、新規着業者への種苗の供給を目指す。 浜中町と散布漁協は前年に引き続きウニ養殖に適した静穏域の環境調査を行い、結果に基づき新規漁場の検討・整備を行う。また、北海
------	---

	道とともに波除堤等の設置場所の検討および地元住民との調整を進める。 <u>2. 販売体制の強化と衛生管理型施設の整備</u> ①販売体制の強化 2年目に引き続き、各地区で水揚げされる大衆的な一部の魚種については、厚岸地区の直売施設で販売することで魚価の維持を図る。また地域間で連携し、各漁協共同の合同販売イベントを行うほか、厚岸漁協の加工施設において、地域の特産品を中心に加工品を製造し、消費拡大や魚価の維持に努める。 市場機能の分担・集約を図るべく、各漁協は霧多布港や散布漁港に水揚げされるイカやツブについては、買受人が集中する厚岸地区に陸送し、販売することで価格の維持・向上を図る。 厚岸地域においては、地元産種苗の「弁天かき」の販路拡大を図る。 また、浜中・散布地区においても、新たな水産物ブランドを模索するとともに、既存水産物ブランドの推進を継続するため、販売イベント等への参加により販路開拓や消費拡大を図る。 ②工場・加工施設整備 厚岸漁協は、厚岸地区の工場・加工施設整備の実施設計を行う。 ③製氷施設整備 厚岸漁協は、厚岸地区の製氷施設整備に向け、2年目に引き続き建設場所や時期、規模等基本的な構想を検討する。 <u>3. 中核的漁業の担い手確保・育成</u> ①漁労作業の省力化に向けた機器・施設の整備 2年目に引き続き、各漁協は太宗漁業である昆布漁業については、北海道の地域づくり総合交付金を活用して乾燥作業における自動釣り機を導入し、省力化を推進する。 各漁協は、カキ養殖業において、地域づくり交付金を活用して貝類選別機の導入を図り、作業労力軽減を推進する。 ②漁業経費の負担軽減 2年目に引き続き、漁業者は、漁船や漁業機器を導入する際に、浜の担い手漁船リース緊急事業や、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等、補助事業を活用し、漁船の更新や機器の導入、更新を行い、経費負担の軽減を図る。 また、燃油料等の漁業経費に対しては、漁業者は減速航行などの統
--	---

	一的な航行規制や漁獲物の適正な積み込みによる省燃油・省エネ活動を推進し、経費の削減を図るほか、漁業別に輪番操業による漁場競合の回避や、地域間で操業時間の短縮を協議するなど、効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。 ③新規就業しやすい体制整備 各漁協は、見直しを行った組合員資格要件について、必要に応じ見直しを行い、短期間で正組合員として就業できる体制整備を進める。 また、漁業後継者が漁業の知識や技術を得る事を目的とする、漁業研修所への斡旋や、費用が補助される体制を町と連携して検討するほか、漁協青年部による孵化事業や調査事業を行い、積極的に地元基幹漁業の啓発活動を進めていく。 さらに漁業者は、地元小中学生を対象に漁業教室を実施するほか、町と連携し社会見学を積極的に受け入れ、様々な漁業作業を実際に見学する体制をつくり、若年層に対し漁業の魅力を発信していく。
活用する支援措置等	・水産業競争力強化緊急施設整備事業【１－①】【２－②】【２－③】 ・地域づくり総合交付金【３－①】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業【３－②】 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【３－②】 ・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）【３－②】 ・水産業競争力強化金融支援事業【３－②】 ・広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査)【１－①】【２－①】

4年目（令和6年度）

取組内容	<u>1. つくり育てる漁業（カキ・ウニ養殖業）の強化</u> ①カキ養殖業の強化 厚岸地区においては、厚岸漁協はカキ種苗生産施設を活用して地元による人工種苗の生産と供給を行うとともに、人工種苗で育成した「弁天かき」の流通・販売体制を構築する。 散布地区の散布漁協は3年目に引き続き、厚岸地区の厚岸漁協との種苗共同購入により種苗確保に取り組む。又、品質向上を図るべく、厚岸漁協へ養殖技術の指導を仰ぐなど生産体制の強化を図るほか、販売面において全道物産展での販促活動を行うなど、消費地へのPRを強化していく。 浜中地区においては、浜中漁協は整備した蓄養施設を活用し、カキの販路拡大を図り、取扱金額の伸長を目指す。 散布地区、浜中地区では、3年目に引き続き、散布漁協と浜中漁協はカキ養殖業の販路拡大に向け、厚岸地区の厚岸漁協と全道物産展等
------	--

	での販促活動を行い、生産体制や販売体制などの機能強化を図る。 ②ウニ養殖業の強化 各漁協とも3年目に引き続き、釧路水産技術普及指導所や釧路水産試験場とウニの種苗生産を協力して行うほか生産技術などの情報交換を行うなど連携し、ウニ種苗の安定確保を図るとともに、浜中・散布地区においては浜中漁協、散布漁協、浜中町はウニ種苗生産施設を稼働させ、地元による種苗生産量の増大を図り、新規着業者への種苗の供給を目指す。 また、浜中町と散布漁協はウニ養殖に適した静穏域の環境調査を行うほか、北海道と波除堤等の設置の計画策定に向けた協議を行う。 また北海道は、散布漁港及び琵琶瀬漁港の照明灯の老朽化が進んだことで、照度が低下しており水産物の密漁や船の燃油の盗難が懸念されており、密漁・盗難防止対策、安全対策のため漁港の照明灯のLED化を整備することで漁港の機能増進を図る。 2. 販売体制の強化と衛生管理型施設の整備 ①販売体制の強化 3年目に引き続き、各地区で水揚げされる大衆的な一部の魚種については、厚岸地区の直売施設で販売することで魚価の維持を図る。また地域間で連携し、各漁協共同の合同販売イベントを行うほか、厚岸漁協の加工施設において、地域の特産品を中心に加工品を製造し、消費拡大や魚価の維持に努める。 市場機能の分担・集約を図るべく、各漁協は霧多布港や散布漁港に水揚げされるイカやツブについては、買受人が集中する厚岸地区に陸送し、販売することで価格の維持・向上を図る。 厚岸地域においては、地元産種苗の「弁天かき」の販路拡大を図る。 また、浜中・散布地区においても、新たな水産物ブランドを模索するとともに、既存水産物ブランドの推進を継続するため、販売イベント等への参加により販路開拓や消費拡大を図る。 ②工場・加工施設整備 厚岸漁協は、厚岸地区の工場・加工施設の建設に着工する。 ③製氷施設整備 厚岸漁協は、厚岸地区の製氷施設整備に向け、3年目に引き続き建設場所や時期、規模等基本的な構想を検討し、計画策定する。
--	--

	3. 中核的漁業の担い手確保・育成 ①漁労作業の省力化に向けた機器・施設の整備 各漁協は3年目に引き続き、太宗漁業である昆布漁業について、北海道の地域づくり総合交付金を活用して乾燥作業における自動釣り機を導入し、省力化を推進する。 各漁協は、カキ養殖業において、地域づくり交付金を活用して貝類選別機の導入を図り、作業労力軽減を推進する。 ②漁業経費の負担軽減 3年目に引き続き、漁業者は、漁船や漁業機器を導入する際に、浜の担い手漁船リース緊急事業や、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等、補助事業を活用し、漁船の更新や機器の導入、更新を行い、経費負担の軽減を図る。 また、燃油料等の漁業経費に対しては、漁業者は減速航行などの統一的な航行規制や漁獲物の適正な積み込みによる省燃油・省エネ活動を推進し、経費の削減を図るほか、漁業別に輪番操業による漁場競合の回避や、地域間で操業時間の短縮を協議するなど、効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。 ③新規就業しやすい体制整備 各漁協は、見直しを行った組合員資格要件について、必要に応じ見直しを行い、短期間で正組合員として就業できる体制整備を進める。 また、漁業後継者が漁業の知識や技術を得る事を目的とする、漁業研修所への斡旋や、費用が補助される体制を町と連携して検討するほか、漁協青年部による孵化事業や調査事業を行い、積極的に地元基幹漁業の啓発活動を進めていく。 さらに、漁業者は地元小中学生を対象に漁業教室を実施するほか、町と連携し社会見学を積極的に受け入れ、様々な漁業作業を実際に見学する体制をつくり、若年層に対し漁業の魅力を発信していく。
活用する支援措置等	・水産業競争力強化緊急施設整備事業【2-②】【2-③】 ・地域づくり総合交付金【3-①】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業【3-②】 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【3-②】 ・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）【3-②】 ・水産業競争力強化金融支援事業【3-②】 ・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）【1-①】【2-①】 ・水産業競争力強化漁港機能増進事業【1-②】

取組内容	<u>1. つくり育てる漁業（カキ・ウニ養殖業）の強化</u> ①カキ養殖業の強化 厚岸地区においては、厚岸漁協はカキ種苗生産施設を活用して地元による人工種苗の生産と供給を行うとともに、人工種苗で育成した「弁天かき」の流通・販売体制の強化を図る。 散布地区の散布漁協は、4年目に引き続き、厚岸地区の厚岸漁協との種苗共同購入により種苗確保に取り組む。又、品質向上を図るべく、厚岸漁協に養殖技術の指導を仰ぐなど生産体制の強化を図るほか、販売面において全道物産展での販促活動を行うなど、消費地へのPRを強化していく。 浜中地区においては、4年目に引き続き、浜中漁協は整備した蓄養施設を活用し、カキの取扱数量の増加を図り、取扱金額の伸長を目指す。 散布地区の散布漁協、浜中地区の浜中漁協は、4年目に引き続き、カキ養殖業の販路拡大に向け、厚岸地区の厚岸漁協と全道物産展等での販促活動を行い、生産体制や販売体制などの機能強化を図る。 ②ウニ養殖業の強化 各漁協とも4年目に引き続き、釧路水産技術普及指導所や釧路水産試験場とウニの種苗生産を協力して行うほか生産技術などの情報交換を行うなど連携し、ウニ種苗の安定確保を図るとともに、浜中・散布地区においては、浜中漁協、散布漁協、浜中町はウニ種苗生産施設を稼働させ、地元による種苗生産量の増大を図り、新規着業者への種苗の供給を目指す。 また、ウニ養殖に適した静穏域の環境調査結果から、波除堤等の設置の計画策定および事業評価を行う。 <u>2. 販売体制の強化と衛生管理型施設の整備</u> ①販売体制の強化 4年目に引き続き、各地区で水揚げされる大衆的な一部の魚種については、厚岸地区の直売施設で販売することで魚価の維持を図る。また地域間で連携し、各漁協共同の合同販売イベントを行うほか、厚岸漁協の加工施設において、地域の特産品を中心に加工品を製造し、消費拡大や魚価の維持に努める。 市場機能の分担・集約を図るべく、各漁協は霧多布港や散布漁港に水揚げされるイカやツブについては、買受人が集中する厚岸地区に陸送し、販売することで価格の維持・向上を図る。 厚岸地域においては、地元産種苗の「弁天かき」の販路拡大を図る。 また、浜中や散布地域においても、新たな水産物ブランドを模索す
------	---

	るとともに、既存水産物ブランドの推進を継続するため、販売イベント等への参加により販路開拓や消費拡大を図る。 ②工場・加工施設整備 厚岸漁協は、厚岸地区の工場・加工施設を完成させる。 ③製氷施設整備 厚岸地区の製氷施設整備に向け、水産業競争力強化緊急施設整備事業を活用し、実施設計を行う。 <u>3. 中核的漁業の担い手確保・育成</u> ①漁労作業の省力化に向けた機器・施設の整備 4年目に引き続き、各漁協は太宗漁業である昆布漁業について、北海道の地域づくり総合交付金を活用して乾燥作業における自動釣り機を導入し、省力化を推進する。 カキ養殖業においても、各漁協は地域づくり交付金を活用して貝類選別機の導入を図り、作業労力軽減を推進する。 ②漁業経費の負担軽減 4年目に引き続き、漁業者は、漁船や漁業機器を導入する際に、浜の担い手漁船リース緊急事業や、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等、補助事業を活用し、漁船の更新や機器の導入、更新を行い、経費負担の軽減を図る。 また、燃油料等の漁業経費に対しては、漁業者は減速航行などの統一的な航行規制や漁獲物の適正な積み込みによる省燃油・省エネ活動を推進し、経費の削減を図るほか、漁業別に輪番操業による漁場競合の回避や、地域間で操業時間の短縮を協議するなど、効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。 ③新規就業しやすい体制整備 各漁協は、見直しを行った組合員資格要件について、必要に応じ見直しを行い、短期間で正組合員として就業できる体制整備を進める。 また、漁業後継者が漁業の知識や技術を得る事を目的とする、漁業研修所への斡旋や、費用が補助される体制を町と連携して検討するほか、漁協青年部による孵化事業や調査事業を行い、積極的に地元基幹漁業の啓発活動を進めていく。 さらに、漁業者は地元小中学生を対象に漁業教室を実施するほか、町と連携し社会見学を積極的に受け入れ、様々な漁業作業を実際に見
--	---

	学する体制をつくり、若年層に対し漁業の魅力を発信していく。
活用する支援措置等	・水産業競争力強化緊急施設整備事業【2-②】【2-③】 ・地域づくり総合交付金【3-①】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業【3-②】 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【3-②】 ・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）【3-②】 ・水産業競争力強化金融支援事業【3-②】 ・広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査)【1-①】【2-①】

(5) 関係機関との連携

- ・ 本プランの遂行のため、施設整備や種苗生産や養殖事業、中核的担い手育成など、構成員である漁協・町・系統団体との連携を密に、相互協力を図り取り組んでいく。
- ・ 水産物のブランド化や既存ブランドの強化のため、北海道農政事務所と連携を図り、特産品の地理的表示の確立を検討する。

(6) 他産業との連携

- ・ 農業や商工業と連携を図り、「食」をテーマに地元におけるイベントを開催し、地場産品のPRや販促活動を積極的に開催し、産業全体の活性化を図る。
- ・ 観光業と連携を図り、漁業を絡めた体験型の観光を検討する。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

- ① 本プランの「つくり育てる漁業の強化」の取り組みに基づき、カキ人工種苗生産施設を整備しカキ人工種苗の生産を開始したことから、その量を毎年度確保することを目標とする。
- ② 本プランの「販売体制の強化と衛生管理型施設の整備」の取組に基づき、厚岸地区の荷捌施設を整備したことから、主要魚種である「サンマ」の平均単価向上を目標とする。
- ③ 本プランの「つくり育てる漁業の強化」の取り組みに基づき、浜中町ウニ種苗生産センターを稼働させることから、「ウニ」の平均単価向上を目標とする。
- ④ 本プランの「新規就業しやすい体制整備」の取り組みに基づき、組合員資格要件の緩和や漁業研修所への斡旋、漁業経費の軽減など、新規就業しやすい体制整備に取り

組むことから、新規就業者（新規組合員加入）の加入を目標とする。

(2) 成果目標

①カキ人工種苗 生産数の増加	基準年	令和元年度：3, 172連
	目標年	令和7年度：5, 000連
②サンマの平均単価向上	基準年	平成27年度～令和元年度平均：206.8円/Kg
	目標年	令和7年度：217.1円/Kg
③ウニの平均単価向上	基準年	平成27年度～令和元年度平均：3,652円/Kg
	目標年	令和7年度：3,850円/Kg
④新規就業者数の増加	基準年	平成27年度～令和元年度合計：21名
	目標年	令和3年度～7年度合計：25名

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

①カキ人工種苗生産数の増加

カキ養殖における種苗は、かつては宮城県から移入していたが、人工種苗生産施設を整備し地元による種苗生産を開始したことから、その生産量目標を設定する。

・カキ人工種苗生産数（単位：連）

平成29年	平成30年	令和元年	3カ年平均
3,381	2,287	3,172	2,947

⇒基準年 平成30年度～令和元年度平均：2,947連

⇒3カ年平均数の倍程度の5,000連の生産・供給を目指す。

②サンマの平均単価向上

基準となる平均単価は、過去5ヶ年の9月～11月までの平均単価とし、荷捌施設整備により、付加価値向上や鮮度保持を徹底する取組を実践し、平均単価の5%向上を目指す。

・サンマの平均単価【過去5ヶ年】（単位：円/Kg）

平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	5ヶ年平均
185.4	171.6	283.7	162.8	230.5	206.8

⇒基準年 平成27年度～令和元年度平均：206.8円/Kg
 目標年 令和7年度：217.1円/Kg（基準年の5%向上）

③ウニの平均単価向上

基準となる平均単価は、過去5ヶ年の10月～3月までの平均単価とし、浜中町ウニ種苗生産センターを稼働させ、地元産種苗を生産する事により、完全な「浜中産養殖ウニ」としてブランド化(GI登録)し単価向上を図り平均単価の5%向上を目指す。

・ウニの平均単価【過去5ヶ年】（単位：円/Kg）

平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	5ヶ年平均
3,030	3,441	3,827	3,924	4,040	3,652

⇒基準年 平成27年度～令和元年度平均：3,652円/Kg
 目標年 令和7年度：3,850円/Kg（基準年の5%向上）

④新規就業者数の増加

基準年（H27～R1）の実績は、厚岸地区17名、浜中地区3名、散布地区1名となっているが、本プランの基本方針に基づき、養殖業の機能強化や、担い手確保に向けた取組を実践することで、新規就業者の加入が見込まれるため、厚岸地区20名、浜中地区4名、散布地区は1名の新規就業者確保を目指す。

	厚岸	浜中	散布	年度計
平成27年度	3名	0名	0名	3名
平成28年度	4名	1名	0名	5名
平成29年度	4名	1名	0名	5名
平成30年度	1名	1名	1名	3名
令和元年度	5名	0名	0名	5名
地区計	17名	3名	1名	21名

⇒基準年 平成27年度→令和元年度合計：21名
 目標年 令和3年度～令和7年度合計：25名の新規就業者確保を目指す。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
競争力強化型機器等 導入緊急対策事業（国）	内 容：省力・省コスト化、生産性の向上に資する機器等の導入支援 関係性：漁業経費を削減する取組や生産性を向上させる取組で活用

水産業競争力強化 緊急施設整備事業（国）	内 容：競争力強化のために必要となる施設の整備 関係性：厚岸地区の「工場加工施設」「製氷施設」、浜中地区の「蓄養施設」 の整備に活用
水産業競争力強化漁船 導入緊急支援事業（国）	内 容：中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船リースを支援 関係性：当地域における中核的漁業者の体質強化で活用
広域浜プラン緊急対策 事業（効率的な操業体 制の確立支援）（国）	内 容：輪番操業による漁場競合の回避や、操業時間の短縮等の効率的な 操業体制確立を支援 関係性：漁業経費を削減する取組で活用
水産業競争力強化 金融支援事業（国）	内 容：漁船リース事業及び機器導入事業について、導入を図る漁業者等 が借り入れる資金について、実質無利子や無担保・無保証人等で の融資が可能となるよう支援 関係性：漁業経費を削減する取組で活用
地域づくり総合交付金 （道）	内 容：北海道内各地の課題解決や地域活性化に向けた取組を支援 関連性：漁労作業の省力化・省コスト化に向けた取組に活用
水産業競争力強化漁港 機能増進事業（国）	内 容：競争力のある生産・流通体制の構築を図るために必要となる漁港 機能を増進する取組を緊急的に推進 関連性：漁港施設の安全性向上による競争力のある生産・流通体制の構築 に活用
広域浜プラン緊急対策 事業（広域浜プラン実 証調査）（国）	内 容：広域浜プランに基づく取り組みを推進するための経費に助成 関連性：水産物の販路拡大に向けた、共同販売などの機能強化を図る取り 組みに活用